

大谷石探掘跡の地下空間。大谷資料館(宇都宮市)

表1 平成26年外国人宿泊数調査

平成26年外国人宿泊数調査 国・地域別内訳		
全体		14.6万人(対前年 +15.6%)
1	台湾	2.7万人(対前年 +36.3%)
2	米国	1.6万人(対前年 +42.6%)
3	中国	1.4万人(対前年 ▲4.1%)
4	タイ	0.8万人(対前年 +80.3%)
5	韓国	0.6万人(対前年 ▲29.2%)
6	英国	0.5万人(対前年 +15.9%)
7	香港	0.4万人(対前年 +29.6%)

出典：栃木県「栃木県観光客入込数・宿泊推定調査」

「日光エリアで行った訪県」数字を見ると、アジア地域から多いようです。「もつとも多いのが台湾、続いて米国、中国、タイと続きます(表1)」外国人観光客の急増はよく言われることですが、どの国からの観光客が増えているのでしょうか。「栃木県の観光客入込数は順調に増加していますが、東日本大震災後に激減しましたが、現在は県全体としては、ほぼ回復しています。そうした中で、本県観光をこれからどう発展させていくかを、考えていかななくてはなりません」



銘水として知られる高仁沢(塩谷町)

外国人のヒアリング調査の回答者は東アジアが約33%で、東南アジアが約24%。アジア地域が6割近くとなりました。これらの調査結果を踏まえ、今後どのような観光戦略を立てていくかが、課題と捉えています」

本県の特徴のひとつである「交通アクセスの良さ」は、それだけを見ればプラス要因ですが、同時に宿泊でなくても日帰りできる要因にもなっています。「来やすさ」を打ち出しつつ、いかに宿泊してもらおうかについても、重要なポイントでしょう。

「栃木県の観光客には、リピーターが多いんですよ」と小池課長補佐。「一度来ていただければ魅力を分っていただけて、何度も足を運んでいただけるのです。本県は

- 「観光先進国」を目指す日本の今後の基本政策となっていく。
- 「栃木県でも観光立県に向けた戦略をまとめました。それが『とちぎ観光立県戦略』(以下「戦略」)です。これが、今後の栃木県の観光振興に関する基本的な指針となります」
- 「とちぎ観光立県戦略」とは
- 県全体として交流人口の増加に取り組む、それによって地方創生を推進していくための、重要な指針と言っていでしょう。戦略では「本県観光を取り巻く社会情勢の変化」として、
- 1 人口減少・超高齢社会の到来と地方創生ツク競技大会の開催決定
 - 2 急増する外国人旅行者と縮小傾向にある国内観光需要
 - 3 「観光先進国」を目指す日本の今後の基本政策となっていく。
 - 4 情報通信端末の急速な普及と情報通信技術の高度化
 - 5 本県への交通アクセスの向上
 - 6 平成26年の観光客入込数、外国人宿泊数は過去最高。観光客宿泊数は東日本大震災からの回復状況に地域差がみられる
 - 7 東京圏からの国内旅行者が多く、5年前に比べ、宿泊日数や消費支出は減少している
 - 8 訪県外国人旅行者の多くは東京に宿泊し、本県を訪れた目的や満足度は、地域ごとに差がみられる
 - 9 栃木県の観光客入込数は順調に増加していますが、東日本大震災後に激減しましたが、現在は県全体としては、ほぼ回復しています。そうした中で、本県観光をこれからどう発展させていくかを、考えていかななくてはなりません」

人口減少社会と観光

高齢化、少子化、人口減少などが、話題になる昨今です。栃木県内でも、地域によっては定住人口の減少が始まっているところが出てきています。

地方創生、魅力ある地域づくり、産業振興などに取り組み、国や地域を活性化させるためには、その地域の人口を安定させ、増加させることが大前提です。人が減れば生産も消費も縮小することは、明



栃木県の観光の象徴。男体山と中禅寺湖の紅葉(日光市)

県「とちぎ観光立県戦略」から地域観光を考える

いまや、観光は重要な産業となっています。栃木県にも、国内だけでなく国外からも多くの観光客が訪れるようになりました。観光振興をさらに進め、地域全体のメリットを生むにはどうしたらいいでしょうか。今回は、今年3月に栃木県が策定した「とちぎ観光立県戦略」の内容をひもときながら、観光について考えていきます。

白のことでしょう。

人口減少の問題に、どのように取り組めばいいのでしょうか。もちろん、まず「定住人口を増やす」ことが挙げられます。ですが、そもそも国内の人口自体が減っているのが現状です。定住人口の増加は、短期的にはともかく、長期的にはいろいろな課題が山積しています。

そこで注目されているのが観光です。観光というと、従来は「産業」としての位置づけが中心でした。もちろん現在もそれは同じですが、同時に人口対策としても、期待が高まっているのです。

栃木県産業労働観光部観光交流課で観光地づくりを担当している小池由紀課長

「観光先進国」を目指す日本の今後の基本政策となっていく。

「栃木県でも観光立県に向けた戦略をまとめました。それが『とちぎ観光立県戦略』(以下「戦略」)です。これが、今後の栃木県の観光振興に関する基本的な指針となります」

「とちぎ観光立県戦略」とは

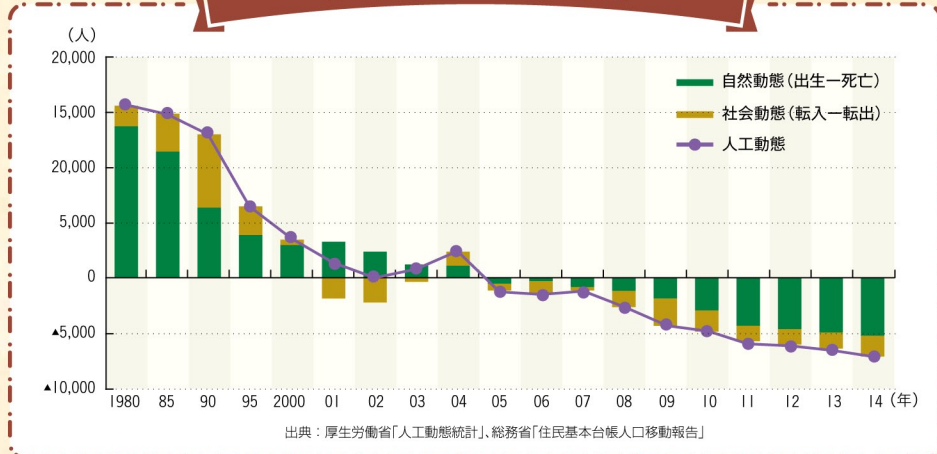
県全体として交流人口の増加に取り組む、それによって地方創生を推進していくための、重要な指針と言っていでしょう。戦略では「本県観光を取り巻く社会情勢の変化」として、

- 1 人口減少・超高齢社会の到来と地方創生ツク競技大会の開催決定
- 2 急増する外国人旅行者と縮小傾向にある国内観光需要
- 3 「観光先進国」を目指す日本の今後の基本政策となっていく。
- 4 情報通信端末の急速な普及と情報通信技術の高度化
- 5 本県への交通アクセスの向上
- 6 平成26年の観光客入込数、外国人宿泊数は過去最高。観光客宿泊数は東日本大震災からの回復状況に地域差がみられる
- 7 東京圏からの国内旅行者が多く、5年前に比べ、宿泊日数や消費支出は減少している
- 8 訪県外国人旅行者の多くは東京に宿泊し、本県を訪れた目的や満足度は、地域ごとに差がみられる
- 9 栃木県の観光客入込数は順調に増加していますが、東日本大震災後に激減しましたが、現在は県全体としては、ほぼ回復しています。そうした中で、本県観光をこれからどう発展させていくかを、考えていかななくてはなりません」

2 観光新時代

観光は地域づくりがキーワード

図1 栃木県の人口動態の推移



栃木県産業労働観光部観光交流課観光地づくり担当 小池由紀課長補佐



映画やテレビの撮影でも有名な蔵の街と遊覧舟(栃木市)

に適した地域です。「公園内に世界遺産がある」というアドバンテージも生かして、世界水準のナショナル・パークを目指すモデル地域として位置づけられたところです」

自然を楽しみながら長期滞在するのは、欧米の旅行者が好むスタイルです。今後は、アメリカやカナダ、オーストラリア、ヨーロッパなどもターゲットにしていくと同時に、受け入れ体制も整えていく必要があるでしょう。そこに大きなビジネスチャンスがあることも間違いありません。当所が開催している「新商品・新サービス合同プレス発表会」でも、海外の旅行者向けサイトへの情報発信や、スマートフォンを利用した地域情報蓄積などの発表が行われ、好評を博していました。

こうした国内外への働きかけ、情報発

また、無料公衆WiFi整備などは外国人だけでなく国内の観光客にとっても、大きなメリットが生まれるでしょう。

「国内観光客については、人口減少や高齢社会によって厳しくなりますが、その分、リピーターを増やすことができれば良いですね。海外からのお客さまは、情報発信の強化や受入環境を整備することで、大きく伸ばせる可能性があります。ターゲッとなる地域の特性も考慮しつつ、マーケティングしていくことが重要ではないでしょうか」

観光の主体は地域

最後の「地域主体の観光地

栃木県観光物産協会
公式サイト「とちぎ旅ネット」

「とちぎ旅ネット」は栃木県観光物産協会の公式サイトです。数年前にリニューアルし、アクセスがどんどん増えています。サイトの内容は、栃木の観光情報。中をのぞくと、季節ごとの特集記事やおすすめコース、観光スポットやイベントの紹介、アクセスなどの情報があります。さらに、複数の旅行会社と提携して、宿泊施設のオンライン予約も可能です。栃木県内の旅行を考えている方は、ぜひアクセスしてみてください。

<http://www.tochigiji.or.jp>



「観光客の受入態勢の整備」では「オール栃木体制による『おもてなし』の向上」「誰もが安心して快適に観光できる旅行環境の整備」「多言語対応や公衆無線LAN環境など外国人観光客の受入環境の整備」の3項目が挙げられています。

「おもてなしは、もう当たり前前のことですね。また多言語対応については、従来はともすると英語だけだった掲示板が、中国語や韓国語表記も見かけられるようになってきました。同時に、店舗や施設内での多言語案内サービスも必要になっていきます」

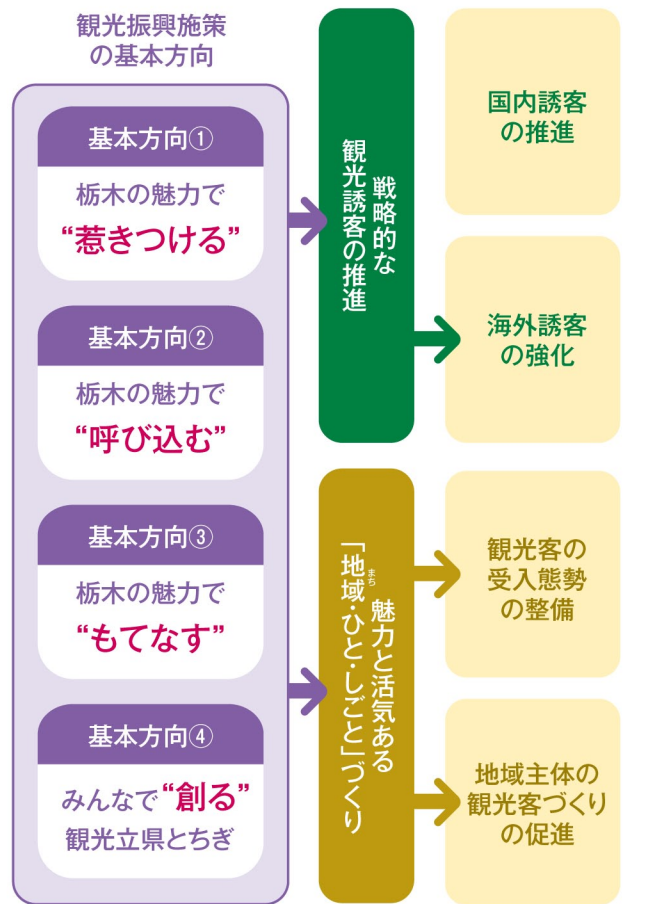
また、無料公衆WiFi整備などは外国人だけでなく国内の観光客にとっても、大きなメリットが生まれるでしょう。

「国内観光客については、人口減少や高齢社会によって厳しくなりますが、その分、リピーターを増やすことができれば良いですね。海外からのお客さまは、情報発信の強化や受入環境を整備することで、大きく伸ばせる可能性があります。ターゲッとなる地域の特性も考慮しつつ、マーケティングしていくことが重要ではないでしょうか」

「観光という産業にはたくさんの方の協力や可能性が詰まっています。これからの観光振興は、『地域が主体となった観光地づくり』をしっかりと意識して進めていくことが鍵になるのではないのでしょうか。各地域で主体的な取組が進むよう、県でなくてはできない部分はしっかりとサポートしつつ、オール栃木で観光立県を目指していきたいと考えています」

※「とちぎ観光立県戦略」は、以下のURLからダウンロードできます。
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/105/kanko/kanko/senryakuhml>

図2 観光立県とちぎプロジェクト



首都圏に位置する強みを生かしながら、栃木ならではの魅力づくり、情報発信をしていかななくては、と考えています」

観光立県の実現に向けて

- ① 観光地の魅力づくり
 - ② 情報発信・誘客宣伝の強化
 - ③ 観光客の満足度向上
 - ④ 観光産業全体の活性化
- これらをどのように解決していくのか、引き続き戦略に基づいてみていきたいと思います。

「県が打ち出している基本理念は『観光で活力あふれる地域づくり』。本物の出会い、栃木から始まる地方創生」です。地域づくりと観光とを有機的に結合させることで、よりよい栃木県の将来像を描いています」

その基本方向と施策の概要が、図2の「観光立県とちぎプロジェクト」です。

「戦略では、栃木県がめざすべき将来像を『地域資源等の活用により本県のブランド力が高まり、国内外から多くの人々が観光などで来訪・周遊し、県内ににぎわいがあふれている』としています。その実現のための基本方向が、

●とちぎの魅力で「惹きつける」

「観光は、観光客を奪い合うものではなく、各地域が連携し周遊を促すことで相乗効果を生み出せる産業だと思います。こうした取組を促進することで、本県観光全体の活性化につながります。さらに、北関東3県の広域連携を図ることで、誘客効果を高められると考えています」

大型観光キャンペーンとしては、平成30年度4月～6月のデスティネーションキャンペーン（JRRグループ）の栃木開催が決定しました。また東京オリンピック・パラリンピック（平成32年）や栃木国体（平成34年）など、大きなイベントも控えています。

「特にオリンピック・パラリンピックは、外国人観光客の拡大に向けた好機です」

「海外からの誘客は、これまでも力を入れてきましたが、今後はさらに強化していきたいと考えています。本県はアジア地域からの観光客が多いので、その方々に響く効果的な情報発信やコンテンツづくりなどに取り組みしていきたいと思っています。」

と同時に、少しでも長く滞在していただけるような工夫も必要です。那須や日光を含む日光国立公園は、まさに長期滞在



益子陶器市のにぎわい(益子町)

海外からの観光客へもアピールを

続いて「海外誘客の強化」の具体的な施策をみます。ここでは「外国人観光客を惹きつける観光コンテンツづくり」「ITCや海外メディアの活用等による世界に向けた情報発信」など4項目があげられています。

- とちぎの魅力で「呼び込む」
 - とちぎの魅力で「もてなす」
 - みんなで「創る」観光立県とちぎの4つです」
- では、具体的な施策の内容を見ていきたいと思います。